

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
海岸・河川・砂防及び海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	トンネル	工事計画、施工準備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・営業補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)																											
	① (うち外国資本)株主資本																													
	② 評価・換算差額等																													
	③ 新株予約権																													
	④ 計(P)																													

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																													
26 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)																													
	② 流動負債(千円)(n)																													
	③ 固定資産(千円)(Q)																													
	④ 総資本額(千円)(R)																													

28 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名: _____]	[国名: _____]
	2 日本国籍会社	(外資比率: _____ %)
	[国名: _____]	[国名: _____]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: _____ %)

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)																														
	② 流動比率 (m/n×100)																														
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)																														

29 営業年数等	① 創業	年	月	日																										
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から 年	月	日まで																								
	③ 現組織への変更	年	月	日																										
	④ 営業年数																													

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁又は10桁)

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量											建築関係建設コンサルタント業務											土木関係建設コンサルタント業務											地	補償関係コンサルタント業務																					
	測量											建築関係建設コンサルタント業務											土木関係建設コンサルタント業務											質 調 査	補償関係コンサルタント業務																					
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎		鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連
登録																																																								
希望																																																								

- 記載要領
- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
 - 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
 - 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
 - 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※受付番号

※業者コード

業 態 調 書 (測 量・建 設 コンサルタント等)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)*所属する組合

1 法人番号 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)*所属する組合

2 法人番号 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)

Table with 4 columns: 法人番号, 商号又は名称(40文字以内), 法人番号, 商号又は名称(40文字以内). Rows 1-10.

役員の兼任に関する事項

Table with 5 columns: 役職名, 氏名, 兼任先の法人番号, 兼任先の商号又は名称(40文字以内), 兼任先での役職. Rows 1-10.

【記載要領】

- 1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員の兼任に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。)、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号 (上段)	営 業 区 域
				FAX番号 (下段)	

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
 - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
 - 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。
 - 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
 なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 (例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。